

## 公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市政策企画室長 様

連合体名称

---

（代表者）

住 所 又 は  
事 業 所 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 職 氏 名

（構成員）

住 所 又 は  
事 業 所 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 職 氏 名

※構成員が複数の場合は、すべて列挙すること。

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて参加申請します。

1 業務名称

令和7年度広報研修事業業務委託

## 2 提出書類

項番	書類内容	部数	形態	備考
1	公募型プロポーザル 参加申請にかかる誓約書	各正本 1 部	様式 2 (連合体)	構成員毎に提出
2	連合体の構成員名簿	正本 1 部のみ	様式 3 (連合体)	
3	連合体の協定書	1 部のみ	写し可	
4	使用印鑑届	正本 1 部のみ	様式 4 (連合体)	
5	実績調書	正本 1 部のみ	様式 5	(参考) 研修企画 書作成要領
6	印鑑証明書または印鑑登 録証明書	各正本 1 部	写し不可	参加申請時点で 発行日から 3 カ月 以内のもの。
7	直近 1 ヶ年分の本店所在 地の市町村民税並びに固 定資産税の納税証明書	各 1 部	写し可	参加申請時点で 発行日から 3 カ月 以内のもの。
8	直近 1 ヶ年分の消費税及 び地方消費税の納税証明 書	各 1 部	写し可	参加申請時点で 発行日から 3 カ月 以内のもの。

※3 について、本契約に際して設立する予定であるときは、契約相手方として選定された後、契約締結するまでの間に設立のうえ、提出すること。

※令和 4・5・6 年度本市入札参加有資格者名簿に登載されているものについては、6～8 を省略できるものとする。

※4 及び 6 については、契約相手方として選定された後、契約締結するまでの間に提出すること。

## 3 連絡先

商号または名称及び部署名 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

FAX 番号 \_\_\_\_\_ E メール \_\_\_\_\_